

令和5年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和7年3月

須賀川市

目 次

財務書類の公表について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
附属明細書	7
注記	22
全体財務書類	
貸借対照表	28
行政コスト計算書	29
純資産変動計算書	30
資金収支計算書	31
附属明細書	32
注記	35
連結財務書類	
貸借対照表	39
行政コスト計算書	40
純資産変動計算書	41
資金収支計算書	42
附属明細書	43
注記	46
財務書類の科目説明	51

財務書類の公表について

1 作成基準

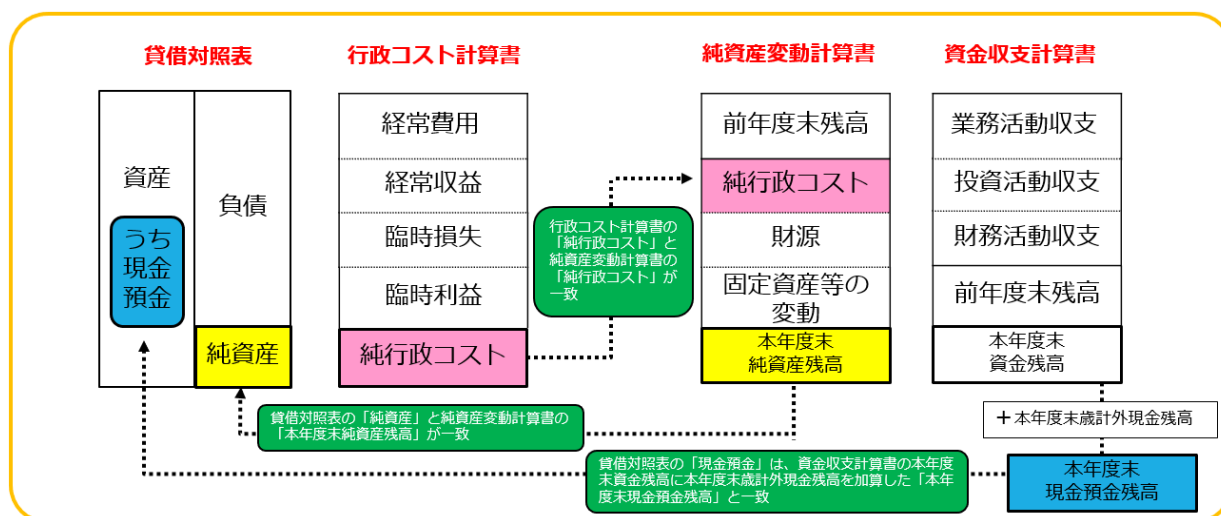
総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。

このため、本市では、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、行政経営判断や公共施設のマネジメント等へ活用できるよう調査・研究に努めていきます。

2 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を作成しました。4 表の関係を示したのが下記の図です。



3 財務書類の対象となる会計等の範囲（令和5年度決算）

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としております。

一般会計等は、一般会計と市営墓地事業特別会計が対象です。

全体は、一般会計等に国民健康保険特別会計など6つの特別会計を含めたものです。

連結は、全体に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	普通会計	一般会計 市営墓地事業特別会計		連結財務書類
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
		特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		
	うち 公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等		(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぷろ須賀川		

須賀川市
一般会計等貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,589,096	固定負債	41,435,384
有形固定資産	146,605,333	地方債	37,644,585
事業用資産	87,282,539	長期未払金	-
土地	36,170,287	退職手当引当金	3,783,443
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	92,607,438	その他	7,356
建物減価償却累計額	△ 43,136,585	流動負債	4,350,184
工作物	9,485,410	1年内償還予定地方債	3,554,466
工作物減価償却累計額	△ 8,016,172	未払金	1,291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	465,093
航空機	-	預り金	314,622
航空機減価償却累計額	-	その他	14,712
その他	-	負債合計	45,785,568
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,678	固定資産等形成分	157,966,431
インフラ資産	58,633,216	余剰分(不足分)	△ 43,726,672
土地	9,529,144		
建物	1,131,328		
建物減価償却累計額	△ 1,047,381		
工作物	132,600,775		
工作物減価償却累計額	△ 85,478,353		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,897,703		
物品	3,027,301		
物品減価償却累計額	△ 2,337,723		
無形固定資産	42,399		
ソフトウェア	32,792		
その他	9,607		
投資その他の資産	9,941,364		
投資及び出資金	7,571,001		
有価証券	405,424		
出資金	7,165,577		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,371		
長期延滞債権	75,539		
長期貸付金	314,983		
基金	1,995,297		
減債基金	96,149		
その他	1,899,148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,085		
流動資産	3,436,231		
現金預金	1,490,184		
未収金	60,211		
短期貸付金	50,426		
基金	1,326,908		
財政調整基金	1,326,908		
減債基金	-		
棚卸資産	521,335		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,833	純資産合計	114,239,759
資産合計	160,025,327	負債及び純資産合計	160,025,327

須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,496,804
業務費用	18,016,058
人件費	5,878,683
職員給与費	4,015,271
賞与等引当金繰入額	465,093
退職手当引当金繰入額	240,932
その他	1,157,387
物件費等	11,626,225
物件費	6,059,859
維持補修費	843,397
減価償却費	4,722,969
その他	-
その他の業務費用	511,150
支払利息	116,162
徴収不能引当金繰入額	13,214
その他	381,774
移転費用	16,480,746
補助金等	7,480,073
社会保障給付	6,936,221
他会計への繰出金	2,023,402
その他	41,050
経常収益	774,039
使用料及び手数料	341,508
その他	432,531
純経常行政コスト	33,722,765
臨時損失	313,497
災害復旧事業費	310,126
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	3,371
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,218
資産売却益	13,218
その他	-
純行政コスト	34,023,044

須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,554,996	160,456,519	△ 43,901,523
純行政コスト(△)	△ 34,023,044		△ 34,023,044
財源	31,397,796		31,397,796
税収等	21,605,493		21,605,493
国県等補助金	9,792,303		9,792,303
本年度差額	△ 2,625,248		△ 2,625,248
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,800,099	2,800,099
有形固定資産等の増加		2,406,185	△ 2,406,185
有形固定資産等の減少		△ 4,725,040	4,725,040
貸付金・基金等の増加		764,292	△ 764,292
貸付金・基金等の減少		△ 1,245,536	1,245,536
資産評価差額	156,397	156,397	
無償所管換等	153,255	153,255	
その他	359	359	-
本年度純資産変動額	△ 2,315,237	△ 2,490,088	174,851
本年度末純資産残高	114,239,759	157,966,431	△ 43,726,672

須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,532,105
業務費用支出	13,051,360
人件費支出	5,685,671
物件費等支出	6,903,257
支払利息支出	116,162
その他の支出	346,270
移転費用支出	16,480,745
補助金等支出	7,480,073
社会保障給付支出	6,936,221
他会計への繰出支出	2,023,401
その他の支出	41,050
業務収入	31,180,373
税込等収入	21,586,177
国県等補助金収入	8,810,152
使用料及び手数料収入	337,856
その他の収入	446,188
臨時支出	310,126
災害復旧事業費支出	310,126
その他の支出	-
臨時収入	339,096
業務活動収支	1,677,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,113,709
公共施設等整備費支出	2,406,185
基金積立金支出	250,168
投資及び出資金支出	231,856
貸付金支出	225,500
その他の支出	-
投資活動収入	1,844,789
国県等補助金収入	643,056
基金取崩収入	866,147
貸付金元金回収収入	320,298
資産売却収入	15,288
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,268,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,250,031
地方債償還支出	3,235,319
その他の支出	14,712
財務活動収入	2,783,900
地方債発行収入	2,783,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 466,131
本年度資金収支額	△ 57,813
前年度末資金残高	1,233,375
本年度末資金残高	1,175,562
前年度末歳計外現金残高	333,877
本年度歳計外現金増減額	△ 19,255
本年度末歳計外現金残高	314,622
本年度末現金預金残高	1,490,184

附属明細書 (須賀川市 一般会計等)

1.(1)①	有形固定資産の明細
1.(1)②	有形固定資産に係る行政目的別の明細
1.(1)③	投資及び出資金の明細
1.(1)④	基金の明細
1.(1)⑤	貸付金の明細
1.(1)⑥	長期延滞債権の明細
1.(1)⑦	未収金の明細
1.(2)①	地方債（借入先別）の明細
1.(2)②	地方債（利率別）の明細
1.(2)③	地方債（返済期間別）の明細
1.(2)④	特定の契約条項が付された地方債の概要
1.(2)⑤	引当金の明細
2.(1)	補助金等の明細
3.(1)	財源の明細
3.(2)	財源情報の明細
4.(1)	資金の明細

①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	138,555,087	930,266	1,050,057	138,435,296	51,152,757	2,008,225	87,282,540
土地	36,219,660	113,162	162,535	36,170,287	-	-	36,170,287
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	92,001,328	685,189	79,080	92,607,438	43,136,585	1,906,801	49,470,853
工作物	10,208,603	85,248	808,442	9,485,410	8,016,172	101,423	1,469,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,012	46,667	-	84,678	-	-	84,678
インフラ資産	143,555,919	1,644,518	41,487	145,158,950	86,525,734	2,587,914	58,633,216
土地	9,495,375	39,227	5,458	9,529,144	-	-	9,529,144
建物	1,131,328	-	-	1,131,328	1,047,381	9,439	83,947
工作物	131,894,714	706,061	-	132,600,775	85,478,353	2,578,475	47,122,422
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,034,501	899,231	36,029	1,897,703	-	-	1,897,703
物品	2,863,135	175,695	11,529	3,027,301	2,337,723	121,231	689,577
合計	284,974,141	2,750,479	1,103,073	286,621,547	140,016,214	4,717,370	146,605,333

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,918,373	45,011,341	4,301,426	1,640,884	1,428,840	720,686	22,113,272	3,147,718	87,282,540
土地	5,242,825	17,542,550	2,136,313	1,245,257	839,692	330,807	8,805,617	27,226	36,170,287
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,469,415	26,639,402	2,150,387	395,626	408,516	356,477	13,012,317	3,038,713	49,470,853
工作物	206,133	809,627	14,727	0	168,635	33,402	207,856	28,858	1,469,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19,762	-	-	11,997	-	-	52,920	84,678
インフラ資産	55,598,525	175,690	9,132	51,721	878,883	45,619	8,458	1,865,188	58,633,216
土地	7,667,242	5,429	-	-	95,870	-	1,685	1,758,919	9,529,144
建物	58,594	-	-	-	507	-	-	24,846	83,947
工作物	45,977,038	168,209	9,132	51,721	782,507	45,619	6,772	81,423	47,122,422
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,895,651	2,052	-	-	-	-	-	-	1,897,703
物品	4,591	314,960	5,108	4,044	14,848	146,766	185,856	13,404	689,577
合計	64,521,489	45,501,990	4,315,666	1,696,649	2,322,572	913,071	22,307,586	5,026,310	146,605,333

③投資及び出資金の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数 など	時価単価	貸借対照表 計上額	取得単価	取得原価	評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額	
							A × B C	A × D E C - E F
	A	B		D				
東北電力株式会社	264	1	315,289	1	131,755	183,534		-
株式会社東邦銀行	103	0	37,024	0	5,142	31,882		-
株式会社みずほフィナンシャルグループ	0	3	141	1	23	118		-
合計	366	5	352,453	1	136,920	215,534		-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額	
									A - H I	
	A	B	C	B - C D	E	F	D × F G	H		
(公財) ふくしま科学振興協会	70,000	144,267	44,267	100,000	100,000	70.00%	70,000	-	-	70,000
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	110,000	153,453	43,453	110,000	110,000	100.00%	110,000	-	-	110,000
(公財) 須賀川市農業公社	12,000	83,400	34,821	48,579	15,000	80.00%	38,863	-	-	12,000
公立岩瀬病院企業団	2,406,643	10,068,306	8,249,360	1,818,947	-	95.92%	1,744,643	-	-	-
水道事業会計	4,146,639	22,685,486	11,665,826	11,019,660	9,391,630	44.15%	4,865,455	-	-	-
下水道事業会計	309,780	34,294,392	32,672,055	1,622,337	602,158	51.45%	834,612	-	-	-
株式会社こぶろ須賀川	10,000	49,504	32,467	17,037	25,700	38.91%	6,629	3,371	-	-
合計	7,065,063	67,478,809	52,742,249	14,736,559	10,244,487			-	-	192,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表 計上額	(参考) 財産に関する 調書記載額	
										A - H I	
	A	B	C	B - C D	E	F	D × F G	H			
(公財) 郡山地域テクノポリス推進機構	41,819	1,464,091	4,540	1,459,551	1,131,046	3.70%	53,965	-	-	41,819	-
地方公共団体金融機構	6,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.04%	177,006	-	-	6,900	-
(公財) 福島県暴力追放運動推進センター	2,023	656,641	641,000	15,641	2,690	75.21%	11,764	-	-	2,023	-
(公財) 福島県総合社会福祉基金	7,946	3,607,509	2,049	3,605,460	2,693,565	0.30%	10,636	-	-	7,946	7,946
(公財) 福島県臓器移植推進財団	217	102,264	1,324	100,941	90,000	0.24%	243	-	-	217	217
福島県土地改良事業団体連合会	4,940	10,376,068	1,632,511	8,743,558	249,349	1.98%	173,224	-	-	4,940	4,940
(公社) 福島県森林・林業・緑化協会	4,115	2,600,366	462,361	2,138,005	470,877	0.87%	18,684	-	-	4,115	4,115
福島県農業信用基金協会	3,600	255,235,591	249,589,331	5,646,260	2,879,050	0.13%	7,060	-	-	3,600	3,600
ふくしま中央森林組合（旧 岩瀬地方森林組合）	9,628	1,659,455	646,060	1,013,395	278,403	3.46%	35,044	-	-	9,628	9,628
(公社) 福島県畜産振興協会	1,400	1,978,220	907,129	1,071,091	525,650	0.27%	2,853	-	-	1,400	1,400
(公社) ふくしま緑の森づくり公社	200	67,421,805	48,663,979	18,757,826	31,500	0.63%	119,097	-	-	200	200

市場価格のないもののうち連結対象団体（金計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表 計上額	(参考) 財産に関する 調査記載額
	A	B	C	B－C D	E	A／E F	D×F G	H	A－H I	
(公財) 福島県農業振興公社	46	1,573,119	1,503,755	69,364	50,296	0.09%	63	—	—	46
福島県信用保証協会	20,460	587,340,955	552,735,487	34,605,467	25,712,235	0.08%	27,537	—	20,460	20,460
(公財) 郡山コンベンションビューロー	500	141,661	6,924	134,737	120,634	0.41%	558	—	—	500
(一財) ふくしま市町村支援機構	377	4,886,049	505,060	4,381,589	878,631	0.04%	1,880	—	—	—
(公財) リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.18%	2,704	—	—	1,000
(一財) ふくしま建築住宅センター	500	615,615	26,766	588,849	22,580	2.21%	13,039	—	—	500
(公財) 福島県私学振興会	900	1,221,931	180	1,221,751	357,800	0.25%	3,073	—	—	900
(公財) 福島県文化振興財団	3,944	2,242,667	486,583	1,756,084	68,000	5.80%	101,853	—	—	3,944
福島空港ビル株式会社	30,000	1,101,659	662,554	439,105	100,000	30.00%	131,732	—	—	—
株式会社福島エアポータービス	6,000	95,656	43,054	52,602	60,000	10.00%	5,260	—	—	—
株式会社ラジオ福島	170	1,108,512	677,686	430,826	100,000	0.17%	732	—	—	—
株式会社福島情報処理センター	300	5,591,885	1,969,543	3,622,342	20,000	1.50%	54,335	—	—	—
福島発電株式会社	3,000	1,013,858	491,295	522,563	108,500	2.76%	14,449	—	—	—
株式会社福島県食肉流通センター	3,500	1,948,481	650,888	1,297,593	495,011	0.71%	9,175	—	—	—
合計	153,485	25,120,201,972	24,601,168,782	519,033,190	53,590,116			—	153,485	59,395

④基金の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,326,908	-	-	-	1,326,908	-
減債基金(長期)	96,149	-	-	-	96,149	-
地域振興基金	12,712	-	-	-	12,712	-
公共施設等整備基金	1,082,425	-	-	-	1,082,425	-
好きですかがわガンバレ基金	124,623	-	-	-	124,623	-
明るい長寿社会を築く市民基金	83,692	-	-	-	83,692	-
奨学資金基金	180,974	-	-	-	180,974	-
青少年人材育成事業基金	16,300	-	-	-	16,300	-
博物館整備事業基金	32,293	-	-	-	32,293	-
土地開発基金	141,370	-	159,122	5,400	305,892	-
森林環境譲与税基金	53,850	-	-	-	53,850	-
市営墓地基金	6,387	-	-	-	6,387	-
合計	3,157,683	-	159,122	5,400	3,322,205	-

⑤貸付金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公立岩瀬病院改革プラン推進支援事業	151,313	-	50,186	-	201,499
新規就農者経営開始支援事業費貸付金	10,614	-	-	-	10,614
東日本大震災災害援護資金貸付金	144,112	-	-	-	144,112
令和元年東日本台風災害援護資金貸付金	8,344	-	-	-	8,344
奨学資金貸与金	600	-	240	-	840
合計	314,983	-	50,426	-	365,410

⑥長期延滞債権の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】		
市民税 個人	13,065	1,806
市民税 法人	1,291	730
固定資産税	20,021	7,038
軽自動車税	1,567	249
都市計画税	2,125	757
小計	38,070	10,580
【貸付金】		
奨学資金貸与金償還金	2,405	-
災害援護資金貸付金返還金	347	-
小計	2,752	-
【その他未収金】		
老人福祉施設入所者負担金	1,004	-
保育料	88	8
延長保育料	8	1
こども園保育料	149	20
児童クラブ保育料	69	2
市営住宅使用料	27,034	529
災害公営住宅使用料	612	45
税務証明手数料	0	-
生活保護法による返還金	4,219	755
児童扶養手当返還金	588	146
民間賃貸住宅家賃補助金返還金	46	-
創業等支援補助金返還金	900	-
小計	34,716	1,505
合計	75,538	12,085

⑦未収金の明細

年度：令和5年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】		
市民税 個人	16,361	2,261
市民税 法人	1,012	572
固定資産税	22,175	7,795
軽自動車税	1,219	193
都市計画税	2,613	932
小計	43,381	11,754
【貸付金】		
奨学資金貸与金償還金	-	-
災害援護資金貸付金返還金	-	-
小計	-	-
【その他未収金】		
老人福祉施設入所者負担金	606	-
保育料	543	47
延長保育料	2	0
こども園保育料	160	21
児童クラブ保育料	164	5
市営住宅使用料	8,697	170
災害公営住宅使用料	1,177	86
生活保護法による返還金	4,191	750
児童手当返還金	90	-
介護給付・訓練等給付費返還金	466	-
特別障害者手当等返還金	736	-
小計	16,831	1,080
合計	60,211	12,833

①地方債（借入先別）の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度
(単位：千円)

種 類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
								うち 共同発行債	うち 住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2, 195, 866	222, 241		2, 153, 949	2, 533	39, 384	-	-	-	-	-
公営住宅建設	192, 887	55, 548		154, 187	38, 700	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2, 046, 865	100, 417		2, 046, 865	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1, 970, 799	217, 081		1, 393, 580	21, 124	551, 906	-	-	-	-	4, 188
一般単独事業	18, 650, 375	1, 564, 809		4, 200	3, 747, 092	12, 694, 400	-	-	-	-	2, 204, 682
その他	1, 994, 924	43, 716		1, 431, 600	550, 624	2, 100	-	-	-	-	10, 600
【特別分】											
臨時財政対策債	12, 293, 283	1, 165, 108		11, 383, 009	908, 147	2, 127	-	-	-	-	-
減税補てん債	28, 629	15, 911		28, 629	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1, 825, 423	169, 635		583, 801	780, 872	112, 300	171, 300	-	-	-	177, 151
合 計	41, 199, 051	3, 554, 466		19, 179, 820	6, 049, 092	13, 402, 218	171, 300	-	-	-	2, 396, 621

②地方債（利率別）の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

		(単位：千円)									
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率		
41,199,051		40,604,045	551,541	41,087	2,377	-	-	-	-		

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
地方債残高		3,554,466	3,584,665	3,707,433	3,656,296	3,511,487	14,170,749	6,920,436	1,876,524	216,994

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定）	13,464	12,085	13,464	-	12,085
徴収不能引当金（流動）	16,129	1,129	4,425	-	12,833
投資損失引当金	-	3,371	-	-	3,371
退職手当引当金	3,675,388	240,932	132,877	-	3,783,443
賞与等引当金	380,137	465,094	380,137	-	465,094
合計	4,085,118	722,610	530,903	-	4,276,825

(1)補助金等の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度
(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市道Ⅰ－２２号線雲水峯大橋架替工事負担金	東北地方整備局	140,276	雲水峯大橋架替工事に係る負担金
	須賀川駅舎整備事業費負担金	東日本旅客鉄道株式会社	115,400	須賀川駅舎整備に係る負担金
	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業費補助金	農業者団体等	83,776	風評払拭に向けた取組等を行う農業者等に対する補助金
	保育所整備事業費補助金	学校法人、社会福祉法人	68,653	保育所等整備に対する補助金
	農業用施設土木事業費補助金	行政区等	51,872	行政区等が行う農業用施設の整備に対する補助金
	その他		212,440	
	計		672,417	
	下水道事業費補助金	須賀川市下水道事業	1,006,339	下水道事業に対する補助金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	839,602	須賀川地方保健環境組合に対する分担金
	須賀川地方広域消防組合分担金	須賀川地方広域消防組合	827,025	須賀川地方広域消防組合に対する分担金
その他の補助金等	療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	663,877	後期高齢者医療療養給付等に対する負担金
	価格高騰重点支援追加給付金	住民税非課税世帯等	428,680	電力・ガス・食料品等の価格高騰等による負担増に対する支援
	病院企業団運営費負担金	公立岩瀬病院企業団	378,370	公立岩瀬病院の運営費に対する負担金
	就学前教育・保育施設整備事業費補助金	学校法人吉野学園ほか	333,782	認定こども園創設・増築工事にに対する補助金
	価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯等	198,420	電力・ガス・食料品等の価格高騰等による負担増に対する支援
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	事業者等	179,000	新型コロナウイルス感染症に伴い事業に影響が出た事業者等への支援
	多面的機能支払交付金	各地域の活動組織等	171,253	農地・水路等の管理や農村環境の保全活動支援に係る交付金
	その他		1,781,307	
	計		6,807,655	
			7,480,072	
合計				

(1) 財源の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方交付税	8,498,430	
		固定資産税	4,464,099	
		市民税	3,946,204	
		地方消費税交付金	1,920,295	
		市たばこ税	641,784	
		都市計画税	528,731	
		自動車重量譲与税	336,184	
		軽自動車税	274,061	
		法人事業税交付金	181,364	
		特別会計繰入金	143,180	
		その他	671,162	
	小計		21,605,493	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	579,954
			都道府県等支出金	63,102
			計	643,056
		経常的 補助金	国庫支出金	6,134,501
			都道府県等支出金	2,675,651
			計	8,810,152
		臨時的 補助金	国庫支出金	338,419
			都道府県等支出金	676
			計	339,095
	小計		9,792,303	
合計			31,397,796	

(2) 財源情報の明細

自治体名：須賀川市
会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	34,023,044	9,149,247	1,126,240	18,788,058 4,959,499
有形固定資産等の増加	2,406,185	643,056	1,642,860	120,269 -
貸付金・基金等の増加	764,292	-	14,800	749,492 -
その他	-	-	-	-
合計	37,193,521	9,792,303	2,783,900	19,657,819 4,959,499

(1) 資金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和5年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,175,562
歳計外現金	314,622
合計	1,490,184

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(7) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.3%	63.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 29千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の通次繰越額（一般会計） 0千円

繰越明許費（一般会計） 1,543,167千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地 6,796,409千円

(4) 立木竹 87,483千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 1,576,908千円

イ 公共施設等整備基金 1,466,936千円

ウ 減債基金 55,147千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

37,131,831千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高 41,199,051 千円

イ 債務負担行為に基づく支出予定額 16,548 千円

ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの

繰入見込額	7,540,428 千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	4,839,374 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,290,649 千円
カ 地方債の償還額等に充当可能な基金	4,055,670 千円
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	6,088,954 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

22,068千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △91,498千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,349,150 千円	36,174,466 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	32,383 千円	31,505 千円
繰越金に伴う差額	△1,233,376 千円	—
資金収支計算書	36,148,158 千円	36,205,972 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は、特別会計（市営墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,677,237 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	643,056 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△44,083 千円
減価償却費	△4,722,969 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△84,957 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△108,055 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	4,676 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	△3,371 千円
資産除売却益（損）	13,217 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,625,248 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	7,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

須賀川市
全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,434,529	固定負債	83,734,826
有形固定資産	199,441,424	地方債等	55,979,428
事業用資産	87,282,540	長期未払金	-
土地	36,170,287	退職手当引当金	4,031,042
立木竹	87,484	損失補償等引当金	-
建物	92,607,438	その他	23,724,356
建物減価償却累計額	△ 43,136,585	流動負債	6,416,585
工作物	9,485,410	1年内償還予定地方債	5,029,299
工作物減価償却累計額	△ 8,016,172	未払金	479,017
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	504,580
航空機	-	預り金	314,622
航空機減価償却累計額	-	その他	89,067
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	90,151,411
建設仮勘定	84,678	【純資産の部】	
インフラ資産	107,596,959	固定資産等形成分	207,811,863
土地	10,074,222	余剰分（不足額）	△ 83,793,344
建物	3,137,440	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,667,294		
工作物	194,831,036		
工作物減価償却累計額	△ 102,321,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,543,334		
物品	11,845,478		
物品減価償却累計額	△ 7,283,553		
無形固定資産	557,348		
ソフトウェア	40,474		
その他	516,874		
投資その他の資産	6,435,757		
投資及び出資金	3,127,935		
有価証券	405,423		
出資金	2,722,512		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,371		
長期延滞債権	123,763		
長期貸付金	314,983		
基金	2,893,285		
減債基金	96,149		
その他	2,797,136		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,838		
流動資産	7,735,401		
現金預金	5,186,749		
未収金	570,017		
短期貸付金	50,426		
基金	1,326,908		
財政調整基金	1,326,908		
減債基金	-		
棚卸資産	546,879		
その他	78,161		
徴収不能引当金	△ 23,739		
繰延資産	-		
資産合計	214,169,930	純資産合計	124,018,519
		負債及び純資産合計	214,169,930

須賀川市 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	50,956,714
業務費用	22,063,536
人件費	6,299,677
職員給与費	4,357,658
賞与等引当金繰入額	500,788
退職手当引当金繰入額	240,932
その他	1,200,299
物件費等	14,743,367
物件費	7,056,963
維持補修費	1,098,506
減価償却費	6,582,370
その他	5,528
その他の業務費用	1,020,492
支払利息	361,880
徴収不能引当金繰入額	24,051
その他	634,561
移転費用	28,893,178
補助金等	7,492,058
社会保障給付	21,359,234
その他	41,886
経常収益	3,035,966
使用料及び手数料	2,459,429
その他	576,537
純経常行政コスト	47,920,748
臨時損失	313,496
災害復旧事業費	310,126
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	3,370
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	18,973
資産売却益	13,218
その他	5,755
純行政コスト	48,215,271

須賀川市 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	126,081,017	210,570,653	△ 84,489,636	—
純行政コスト (△)	△ 48,215,271		△ 48,215,271	—
財源	45,842,762		45,842,762	0
収等	28,358,013		28,358,013	—
国県等補助金	17,484,749		17,484,749	—
本年度差額	△ 2,372,509		△ 2,372,509	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,068,801	3,068,801	
有形固定資産等の増加		4,073,695	△ 4,073,695	
有形固定資産等の減少		△ 6,590,268	6,590,268	
貸付金・基金等の増加		862,698	△ 862,698	
貸付金・基金等の減少		△ 1,414,926	1,414,926	
資産評価差額	156,397	156,397		
無償所管換等	153,255	153,255		
他団体出資等分の増加	0			—
他団体出資等分の減少	0			—
比例連結割合変更に伴う差額	0	—	—	—
その他	359	359	—	
本年度純資産変動額	△ 2,062,498	△ 2,758,790	696,292	0
本年度末純資産残高	124,018,519	207,811,863	△ 83,793,344	0

須賀川市 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,180,396
業務費用支出	15,287,218
人件費支出	6,101,988
物件費等支出	8,229,434
支払利息支出	352,804
その他の支出	602,992
移転費用支出	28,893,178
補助金等支出	7,492,058
社会保障給付支出	21,359,234
その他の支出	41,886
業務収入	46,916,355
税収等収入	27,553,718
国県等補助金収入	16,502,597
使用料及び手数料収入	2,423,715
その他の収入	436,325
臨時支出	310,126
災害復旧事業費支出	310,126
その他の支出	-
臨時収入	344,851
業務活動収支	2,770,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,749,020
公共施設等整備費支出	4,072,780
基金積立金支出	300,922
投資及び出資金支出	149,818
貸付金支出	225,500
その他の支出	-
投資活動収入	2,429,127
国県等補助金収入	948,721
基金取崩収入	903,520
貸付金元金回収収入	320,298
資産売却収入	15,583
その他の収入	241,005
投資活動収支	△ 2,319,893
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,662,603
地方債等償還支出	4,647,890
その他の支出	14,713
財務活動収入	3,855,800
地方債等発行収入	3,855,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 806,803
本年度資金収支額	△ 356,012
前年度末資金残高	5,228,139
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,872,127

前年度末歳計外現金残高	333,877
本年度歳計外現金増減額	△ 19,255
本年度末歳計外現金残高	314,622
本年度末現金預金残高	5,186,749

附属明細書 (須賀川市 全体会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市
会計：全体会計

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	138,555,087	930,266	1,050,057	138,435,296	51,152,757	2,008,225	87,282,540
土地	36,219,660	113,162	162,535	36,170,287	-	-	36,170,287
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	92,001,328	685,189	79,080	92,607,438	43,136,585	1,906,801	49,470,853
工作物	10,208,603	85,248	808,442	9,485,410	8,016,172	101,423	1,469,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,012	46,667	-	84,678	-	-	84,678
インフラ資産	208,488,771	3,408,267	311,006	211,586,032	103,989,073	4,132,304	107,596,959
土地	10,040,453	39,227	5,458	10,074,222	-	-	10,074,222
建物	3,137,440	-	-	3,137,440	1,667,294	55,123	1,470,146
工作物	193,198,242	1,650,013	17,219	194,831,036	102,321,779	4,077,181	92,509,257
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,112,637	1,719,027	288,329	3,543,335	-	-	3,543,335
物品	11,546,112	318,104	18,738	11,845,479	7,283,553	388,632	4,561,926
合計	358,589,970	4,656,638	1,379,800	361,866,807	162,425,383	6,529,160	199,441,424

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：全体会計

年度：令和5年度
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,918,373	45,011,341	4,301,426	1,640,884	1,428,840	720,686	22,113,272	3,147,718	87,282,540
土地	5,242,825	17,542,550	2,136,313	1,245,257	839,692	330,807	8,805,617	27,226	36,170,287
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,469,415	26,639,402	2,150,387	395,626	408,516	356,477	13,012,317	3,038,713	49,470,853
工作物	206,133	809,627	14,727	0	168,635	33,402	207,856	28,858	1,469,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	19,762	-	-	11,997	-	-	52,920	84,678
インフラ資産	87,117,039	175,690	9,132	17,496,950	878,883	45,619	8,458	1,865,188	107,596,959
土地	7,778,496	5,429	-	433,823	95,870	-	1,685	1,758,919	10,074,222
建物	646,327	-	-	798,466	507	-	-	24,846	1,470,146
工作物	75,587,952	168,209	9,132	15,827,641	782,507	45,619	6,772	81,423	92,509,257
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,104,263	2,052	-	437,019	-	-	-	-	3,543,335
物品	1,455,662	314,960	5,108	2,425,321	14,848	146,766	185,856	13,404	4,561,926
合計	97,491,074	45,501,990	4,315,666	21,563,155	2,322,572	913,071	22,307,586	5,026,310	199,441,424

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

(2) 連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—

特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

公営事業会計及び公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,796,409千円

(イ) 立木竹 87,483千円

須賀川市
連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,995,962	固定負債	92,742,446
有形固定資産	218,093,951	地方債等	62,560,749
事業用資産	104,927,514	長期未払金	15,697
土地	36,217,773	退職手当引当金	4,925,463
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	113,537,951	その他	25,240,537
建物減価償却累計額	△ 49,878,310	流動負債	7,519,912
工作物	10,416,744	1年内償還予定地方債	5,520,492
工作物減価償却累計額	△ 8,733,340	未払金	781,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,437
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	759,601
航空機	-	預り金	358,520
航空機減価償却累計額	-	その他	96,343
その他	83,342	負債合計	100,262,358
その他減価償却累計額	△ 79,175	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,275,046	固定資産等形成分	224,422,009
インフラ資産	107,596,959	余剰分（不足額）	△ 91,032,214
土地	10,074,222	他団体出資等分	50,124
建物	3,137,440		
建物減価償却累計額	△ 1,667,294		
工作物	194,831,036		
工作物減価償却累計額	△ 102,321,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,543,334		
物品	14,973,371		
物品減価償却累計額	△ 9,403,893		
無形固定資産	558,809		
ソフトウェア	40,599		
その他	518,210		
投資その他の資産	4,343,202		
投資及び出資金	519,312		
有価証券	395,423		
出資金	123,889		
その他	-		
長期延滞債権	123,890		
長期貸付金	163,670		
基金	3,557,161		
減債基金	96,149		
その他	3,461,012		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 20,839		
流動資産	10,706,253		
現金預金	7,290,043		
未収金	1,358,983		
短期貸付金	240		
基金	1,425,807		
財政調整基金	1,425,807		
減債基金	-		
棚卸資産	576,036		
その他	78,883		
徴収不能引当金	△ 23,739		
繰延資産	62	純資産合計	133,439,919
資産合計	233,702,277	負債及び純資産合計	233,702,277

須賀川市 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	63,639,202
業務費用	30,255,443
人件費	10,905,305
職員給与費	7,918,855
賞与等引当金繰入額	749,914
退職手当引当金繰入額	250,724
その他	1,985,812
物件費等	17,837,475
物件費	9,154,930
維持補修費	1,260,716
減価償却費	7,403,909
その他	17,920
その他の業務費用	1,512,663
支払利息	420,097
徴収不能引当金繰入額	24,051
その他	1,068,515
移転費用	33,383,759
補助金等	12,822,850
社会保障給付	20,513,589
その他	47,320
経常収益	7,361,544
使用料及び手数料	6,648,649
その他	712,895
純経常行政コスト	56,277,658
臨時損失	332,650
災害復旧事業費	310,126
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,524
臨時利益	455,535
資産売却益	14,669
その他	440,866
純行政コスト	56,154,773

須賀川市 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	134,162,430	224,410,228	△ 90,301,602	53,804
純行政コスト(△)	△ 56,154,773		△ 56,154,773	-
財源	53,285,952		53,285,952	0
税収等	28,569,880		28,569,880	-
国県等補助金	24,716,072		24,716,072	-
本年度差額	△ 2,868,821		△ 2,868,821	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,990,940	1,990,940	
有形固定資産等の増加		6,195,405	△ 6,195,405	
有形固定資産等の減少		△ 7,416,929	7,416,929	
貸付金・基金等の増加		1,249,696	△ 1,249,696	
貸付金・基金等の減少		△ 2,019,112	2,019,112	
資産評価差額	156,397	156,397		
無償所管換等	1,891,499	1,891,499		
他団体出資等分の増加	0		△ 964	964
他団体出資等分の減少	0		4,644	△ 4,644
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,838	△ 46,048	17,210	-
その他	127,252	873	126,379	
本年度純資産変動額	△ 722,511	11,781	△ 730,612	△ 3,680
本年度末純資産残高	133,439,919	224,422,009	△ 91,032,214	50,124

須賀川市 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,498,508
業務費用支出	22,122,391
人件費支出	10,694,068
物件費等支出	10,272,436
支払利息支出	411,022
その他の支出	744,865
移転費用支出	33,376,117
補助金等支出	12,817,566
社会保障給付支出	20,513,589
その他の支出	44,962
業務収入	58,178,665
税収等収入	27,543,057
国県等補助金収入	23,500,705
使用料及び手数料収入	6,574,700
その他の収入	560,203
臨時支出	310,126
災害復旧事業費支出	310,126
その他の支出	-
臨時収入	344,851
業務活動収支	2,714,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,000,579
公共施設等整備費支出	6,189,356
基金積立金支出	578,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	225,500
その他の支出	6,976
投資活動収入	3,039,706
国県等補助金収入	1,202,397
基金取崩収入	1,304,821
貸付金元金回収収入	270,237
資産売却収入	17,034
その他の収入	245,217
投資活動収支	△ 3,960,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,059,156
地方債等償還支出	4,997,746
その他の支出	61,410
財務活動収入	4,963,296
地方債等発行収入	4,841,153
その他の収入	122,143
財務活動収支	△ 95,860
本年度資金収支額	△ 1,341,851
前年度末資金残高	8,327,239
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14,061
本年度末資金残高	6,971,327
前年度末歳計外現金残高	337,918
本年度歳計外現金増減額	△ 19,202
本年度末歳計外現金残高	318,716
本年度末現金預金残高	7,290,043

附属明細書 (須賀川市 連結会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市

会計：連結会計

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	159,911,294	4,967,868	1,260,824	163,618,338	58,690,824	2,594,419	104,927,514
土地	36,267,230	113,162	162,619	36,217,773	-	-	36,217,773
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	110,921,474	2,768,629	152,151	113,537,951	49,878,310	2,460,505	63,659,642
工作物	11,218,551	140,198	942,005	10,416,743	8,733,340	133,913	1,683,404
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	83,644	-	302	83,342	79,175	-	4,167
建設仮勘定	1,332,912	1,945,880	3,746	3,275,046	-	-	3,275,046
インフラ資産	208,488,771	3,408,267	311,006	211,586,032	103,989,073	4,132,304	107,596,959
土地	10,040,453	39,227	5,458	10,074,222	-	-	10,074,222
建物	3,137,440	-	-	3,137,440	1,667,294	55,123	1,470,146
工作物	193,198,242	1,650,013	17,219	194,831,036	102,321,779	4,077,181	92,509,257
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,112,637	1,719,027	288,329	3,543,335	-	-	3,543,335
物品	14,625,950	454,814	107,393	14,973,371	9,403,893	622,287	5,569,478
合計	383,026,015	8,830,949	1,679,223	390,177,741	172,083,791	7,349,010	218,093,951

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市
会計：連結会計

年度：令和5年度
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,918,373	45,011,341	4,301,426	18,801,850	1,438,396	1,195,138	22,113,272	3,147,718	104,927,514
土地	5,242,825	17,542,550	2,136,313	1,292,743	839,692	330,807	8,805,617	27,226	36,217,773
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,469,415	26,639,402	2,150,387	14,111,374	414,244	823,790	13,012,317	3,038,713	63,659,642
工作物	206,133	809,627	14,727	203,198	172,463	40,542	207,856	28,858	1,683,404
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,167	-	-	-	-	4,167
建設仮勘定	-	19,762	-	3,190,367	11,997	-	-	52,920	3,275,046
インフラ資産	87,117,039	175,690	9,132	17,496,950	878,883	45,619	8,458	1,865,188	107,596,959
土地	7,778,496	5,429	-	433,823	95,870	-	1,685	1,758,919	10,074,222
建物	646,327	-	-	798,466	507	-	-	24,846	1,470,146
工作物	75,587,952	168,209	9,132	15,827,641	782,507	45,619	6,772	81,423	92,509,257
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,104,263	2,052	-	437,019	-	-	-	-	3,543,335
物品	1,455,662	314,960	5,108	3,155,128	30,433	408,926	185,856	13,404	5,569,478
合計	97,491,074	45,501,990	4,315,666	39,453,928	2,347,713	1,649,683	22,307,586	5,026,310	218,093,951

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

ケ 公立岩瀬病院企業団

コ 須賀川地方保健環境組合

- サ 須賀川地方広域消防組合
- シ 福島県市町村総合事務組合
- ス 福島県市民交通災害共済組合
- セ 福島県後期高齢者医療広域連合
- ソ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
- タ (公財) ふくしま科学振興協会
- チ (公財) 須賀川市農業公社
- ツ (株) こぷろ須賀川

(2) 連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合	比例連結	88.47%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合	比例連結	80.98%
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合	比例連結	40.98%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	6.27%
福島県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.45%
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ふくしま科学振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 須賀川市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) こぷろ須賀川	第三セクター等	全部連結	—

※ 会計によって比例連結割合が異なります。各会計の割合は以下のとおりです。

消防補償等特別会計	3.61%
消防賞じゅつ金特別会計	3.78%
非常勤職員公務災害補償特別会計	3.54%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

該当なし

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地 6,796,409千円

(4) 立木竹 87,483千円

【財務書類の科目説明】

1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮桟橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
【負債の部】	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるものの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの

行政コスト計算書の科目	科目の説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税收等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流入（流出）（地方債など）

4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税收等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目の説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」＋「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」